



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月27日

上場会社名 モーニングスター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4765 URL <https://www.morningstar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 智也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理部長 (氏名) 小川 和久 TEL 03-6229-0810
 四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 2023年6月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け、当社ウェブサイトにて動画開示予定

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,526	8.9	1,517	0.2	1,799	2.9	1,091	4.6
2022年3月期第3四半期	5,993	9.4	1,513	17.8	1,749	10.8	1,043	6.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,319百万円 (20.4%) 2022年3月期第3四半期 1,658百万円 (47.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	12.18	
2022年3月期第3四半期	11.64	

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	14,131	12,045	81.2	128.03
2022年3月期	14,055	12,273	84.0	131.64

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 11,480百万円 2022年3月期 11,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		8.00		9.00	17.00
2023年3月期		8.25			
2023年3月期(予想)				12.75	12.75

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	10.8	2,150	0.9	2,500	4.0	5,700	292.0	63.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 連結業績予想の修正については、本日(2023年1月27日)公表いたしました「2023年3月期の業績予想 親会社株主に帰属する当期純利益の大幅増益および特別利益、特別損失計上に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 新生インベストメント・マネジメント株式会社、除外 3 社 (社名) SBI bonds Investment Management株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社、SBIアセットマネジメント・グループ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	89,673,600 株	2022年3月期	89,673,600 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	170 株	2022年3月期	170 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	89,673,430 株	2022年3月期3Q	89,673,430 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年1月27日にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
3. その他	15
継続企業の前提に関する重要事象等	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)の連結業績は、世界的に株式、債券ともに大幅に下落する厳しい市場環境の中、アセットマネジメント事業においては、当グループの運用残高は前年同期末(2021年12月末)の3.59兆円から当四半期期末(2022年12月末)の4.48兆円に拡大し、運用残高の増加に伴う運用報酬(信託報酬)も増加いたしました。その結果、アセットマネジメント事業の売上高は前年同期(2021年4月1日～2021年12月31日)より491百万円(11.0%)増収の4,958百万円となりました。

ファイナンシャル・サービス事業においては、販売金融機関のアドバイザーが活用するタブレット端末向けの「Wealth Advisors」の提供台数が引き続き増加し、また、金融機関へのファンドデータの提供も増加いたしました。その結果、ファイナンシャル・サービス事業の売上高は前年同期より41百万円(2.7%)増収の1,568百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が前年同期の5,993百万円から532百万円(8.9%)の増収となる6,526百万円となりました。

また、売上原価は、前年同期の2,750百万円から304百万円(11.1%)増加し3,054百万円となり、販売費及び一般管理費は、前年同期の1,729百万円から225百万円(13.0%)増加し1,955百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期の1,513百万円から3百万円(0.2%)の増益となる1,517百万円となりました。

営業外損益は、前年同期と比べ、営業外収益が49百万円、営業外費用が2百万円増加して、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期の1,749百万円から50百万円(2.9%)の増益となる1,799百万円となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の1,043百万円から48百万円(4.6%)の増益となる1,091百万円となりました。

[連結業績の概要]

	2022年3月期第3四半期 連結累計期間		2023年3月期第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額(千円)	利益率	金額(千円)	利益率	金額(千円)	比率
売上高	5,993,736		6,526,688		532,951	8.9%
営業利益	1,513,669	25.3%	1,517,129	23.2%	3,460	0.2%
経常利益	1,749,337	29.2%	1,799,872	27.6%	50,534	2.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,043,757	17.4%	1,091,945	16.7%	48,188	4.6%

連結売上高は11期連続の増収、6期連続で過去最高売上を更新しました。

営業利益は3期連続の増益、2期連続の過去最高益を記録しました。

経常利益は14期連続の増益、11期連続の最高益を記録しました。

親会社株主に帰属する四半純利益は3期連続の増益、3期連続の過去最高益を記録しました。

セグメント別売上高、サービス別売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別売上高	前第3四半期連結累計期間 2021年4月1日から 2021年12月31日まで		当第3四半期連結累計期間 2022年4月1日から 2022年12月31日まで		増加率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
アセットマネジメント事業	4,467,087	74.5	4,958,580	76.0	11.0
ファイナンシャル・サービス事業	1,526,649	25.5	1,568,107	24.0	2.7
連結売上高	5,993,736	100.0	6,526,688	100.0	8.9

1) アセットマネジメント事業

2022年10月1日に新生インベストメント・マネジメント株式会社を子会社とし、当社グループの資産運用残高は、前年同期末(2021年12月末)の3.59兆円から当四半期末(2022年12月末)の4.48兆円と24.6%増加いたしました。運用残高の拡大に伴い、運用報酬(信託報酬)が増加し、アセットマネジメント事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期の4,467百万円から491百万円(11.0%)の増収となる4,958百万円となりました。セグメント利益は、前年同期の1,164百万円から28百万円(△2.4%)の減益となる1,135百万円となりました。

2) ファイナンシャル・サービス事業

投資信託の販売金融機関が活用する「Wealth Advisors」の提供台数が前年同期末の、113,600台から1,840台(1.6%)増加し、115,440台となり、金融機関向けの当社独自開発の運用関連ツールやファンドデータの納品が増加した結果、ファイナンシャル・サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期の1,526百万円から41百万円(2.7%)の増収となる1,568百万円となりました。セグメント利益は、前年同期の349百万円から31百万円(9.1%)の増益となる381百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は前連結会計年度末と比較して76百万円増加し、14,131百万円となりました。

これは、流動資産が2,662百万円減少し、固定資産が2,746百万円増加したことによるものであります。

流動資産の減少は、主として現金及び預金が2,760百万円減少したことによるものであります。

現金及び預金の減少は、配当金を1,546百万円支払い、投資有価証券を3,019百万円購入し、特定包括信託財産を450百万円解約したことによるものであります。

固定資産の増加は、主として投資有価証券が2,358百万円増加したこと、のれんが184百万円増加したことによるものであります。

投資有価証券は主にその他の有価証券を3,010百万円購入し、特定包括信託財産を450百万円解約したことによるものであります。

のれんの増加は、主に米国子会社にかかるのれんが為替換算により円価額が増加したものであります。

また、負債合計は前連結会計年度末と比較して304百万円増加し、2,086百万円となりました。

負債の増加は、主として未払金が206百万円増加し、リース債務が220百万円増加した一方で、未払法人税等が244百万円減少したことによるものであります。

未払金の増加は、主として、新生インベストメント・マネジメント株式会社を子会社としたことによるものであります。

リース債務の増加は、米国子会社Carret Asset Managementが事務所を移転し、事務所賃貸などのリースが増加したためであります。

未払法人税等の減少は、税金の支払のタイミングによるものであります。

当第3四半期連結累計期間に1,091百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益が計上され、1,546百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が454百万円減少し、3,984百万円となりました。

その他有価証券評価差額金は、投資有価証券の時価が256百万円減少いたしました。

為替換算調整勘定の増加は、円安により米国子会社の株式取得時の換算レートと当四半期の換算レートの差により363百万円拡大いたしました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して227百万円減少し、12,045百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、本日(2023年1月27日)公表いたしました「2023年3月期の業績予想 親会社株主に帰属する当期純利益の大幅増益および特別利益、特別損失計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,176,612	2,416,420
売掛金	1,611,378	2,131,731
棚卸資産	※1 1,263	※1 1,158
その他	814,825	392,110
流動資産合計	7,604,080	4,941,421
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	※2 51,929	※2 65,963
工具、器具及び備品	※2 28,932	※2 33,621
使用権資産	69,089	289,569
有形固定資産合計	149,951	389,154
無形固定資産		
のれん	1,786,713	1,971,425
ソフトウェア	1,076,849	1,180,090
その他	282,050	55,233
無形固定資産合計	3,145,612	3,206,749
投資その他の資産		
投資有価証券	2,624,582	4,983,441
繰延税金資産	345,615	384,946
その他	166,511	214,925
投資その他の資産合計	3,136,709	5,583,313
固定資産合計	6,432,274	9,179,217
繰延資産		
株式交付費	19,003	11,191
繰延資産合計	19,003	11,191
資産合計	14,055,358	14,131,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,618	47,034
未払金	748,528	954,742
リース債務	69,089	289,569
未払法人税等	464,822	220,714
未払消費税等	90,498	48,615
その他	346,255	525,342
流動負債合計	1,781,813	2,086,018
負債合計	1,781,813	2,086,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363,635	3,363,635
資本剰余金	4,478,772	4,503,031
利益剰余金	4,439,392	3,984,472
自己株式	△29	△29
株主資本合計	12,281,770	11,851,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△513,787	△770,258
為替換算調整勘定	36,309	399,762
その他の包括利益累計額合計	△477,478	△370,495
非支配株主持分	469,252	565,198
純資産合計	12,273,545	12,045,811
負債純資産合計	14,055,358	14,131,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,993,736	6,526,688
売上原価	2,750,243	3,054,325
売上総利益	3,243,493	3,472,362
販売費及び一般管理費	※1 1,729,823	※1 1,955,232
営業利益	1,513,669	1,517,129
営業外収益		
受取利息	157,207	115,882
受取配当金	59,551	162,319
投資有価証券売却益	26,918	18,494
その他	7,492	4,411
営業外収益合計	251,169	301,108
営業外費用		
為替差損	7,300	378
株式交付費償却	6,674	7,812
その他	1,527	10,175
営業外費用合計	15,501	18,366
経常利益	1,749,337	1,799,872
特別損失		
投資有価証券売却損	※2 4,035	974
事務所移転費用	-	9,290
暗号資産評価損	-	5,924
特別損失合計	4,035	16,189
税金等調整前四半期純利益	1,745,302	1,783,682
法人税、住民税及び事業税	496,380	477,593
法人税等調整額	7,833	96,377
法人税等合計	504,213	573,970
四半期純利益	1,241,088	1,209,711
非支配株主に帰属する四半期純利益	197,330	117,765
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,043,757	1,091,945

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,241,088	1,209,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413,072	△253,949
為替換算調整勘定	4,042	363,453
その他の包括利益合計	417,115	109,503
四半期包括利益	1,658,203	1,319,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,427,051	1,198,928
非支配株主に係る四半期包括利益	231,151	120,286

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の変更

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社及びSBI地方創生アセットマネジメント株式会社は、同じく当社の連結子会社であるSBIアセットマネジメント株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第3四半期連結会計期間において、新生インベストメント・マネジメント株式会社の全株式を取得し、子会社としたため、連結の範囲に含めております。

当社の完全子会社で、当社グループのアセットマネジメント事業の中間持株会社であるSBIアセットマネジメント・グループ株式会社は、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
仕掛品	-千円	15千円
貯蔵品	1,263	1,143

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
	275,627千円	285,909千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
従業員給与	742,724千円	801,570千円

※2 投資有価証券売却損

持分法適用会社であったPT. Bina Investama Infonet株式の売却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	331,825千円	351,914千円
のれんの償却額	82,730	90,762

(株主資本関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	762,224	8.50	2021年3月31日	2021年6月1日
2021年9月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	717,387	8.00	2021年9月30日	2021年12月1日

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	807,060	9.00	2022年3月31日	2022年6月1日
2022年9月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	739,805	8.25	2022年9月30日	2022年12月1日

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	四半期連結 損益計算書 計上額
	アセットマネ ジメント事業	ファイナンシ ヤル・サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,467,087	1,526,649	5,993,736	-	5,993,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	18,091	18,147	△18,147	-
計	4,467,143	1,544,740	6,011,883	△18,147	5,993,736
セグメント利益	1,164,174	349,495	1,513,669	-	1,513,669

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	四半期連結 損益計算書 計上額
	アセットマネ ジメント事業	ファイナンシ ヤル・サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,958,580	1,568,107	6,526,688	-	6,526,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	130	18,056	18,187	△18,187	-
計	4,958,711	1,586,164	6,544,875	△18,187	6,526,688
セグメント利益	1,135,785	381,344	1,517,129	-	1,517,129

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	6,011,883	6,544,875
セグメント間取引消去	△18,147	△18,187
四半期連結損益計算書の売上高	5,993,736	6,526,688

(単位: 千円)

セグメント利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	1,513,669	1,517,129
セグメント間取引消去	-	-
四半期連結損益計算書の営業利益	1,513,669	1,517,129

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

取得による新生インベストメント・マネジメント株式会社の子会社化

当社は、2022年9月22日開催の取締役会にて、資産運用会社新生インベストメント・マネジメント株式会社の全株式を取得することを決議し、2022年10月3日付で新生インベストメント・マネジメント株式会社の株式を取得し、同社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：新生インベストメント・マネジメント株式会社

事業内容：公募ならびに私募の投資信託の運用

② 企業結合を行った主な理由

当社は、SBIグループの資産運用事業の中核的企業として、個人投資家ならびに機関投資家の的確な資産運用に資するため、良質かつ低コストの運用商品を提供しております。当社子会社の資産運用残高は子会社のSBIアセットマネジメント株式会社（以下、SBIアセットマネジメント）を中心に急速に拡大しております。

現在、SBIアセットマネジメントが提供する運用商品は、公募の株式型インデックスファンドや、主に地域金融機関から運用を受託している私募の債券型ファンドが中心ですが、このたび子会社化する新生インベストメント・マネジメントが主として運用するアクティブファンド・オブ・ファンズ等の運用商品が加わることで、当社グループの提供可能な運用商品の資産クラスの幅が広がり、個人投資家ならびに機関投資家の最適な資産運用に一層貢献することができるものと考えております。

当社子会社の運用各社と新生インベストメント・マネジメントを連結で運営管理することは、グループ全体の営業力ならびに商品組成力を強化し、ミドル・バックのシステムの効率化を図ることができ、ひいてはリスク管理およびコンプライアンス体制の強化につながるものと考えております。そのため子会社化することで当社の連結子会社といたしました。

③ 企業結合日

2022年10月3日（みなし取得日2022年10月1日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

新生インベストメント・マネジメント株式会社

⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 1,300千円

取得原価 1,300千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 62,528千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法および償却期間

20年間の均等償却

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円64銭	12円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,043,757	1,091,945
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,043,757	1,091,945
普通株式の期中平均株式数 (株)	89,673,430	89,673,430
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(重要な後発事象)

当社は、2023年1月27日開催の取締役会において、Morningstar, Inc. (米国イリノイ州、以下、モーニングスター・インク) とのライセンス契約 (以下、本ライセンス契約) を終了し、モーニングスター・インクに「モーニングスター」ブランドを返還することにより、その対価として80億円 (以下、本対価) を受領することを決議し、モーニングスター・インクと本ライセンス契約を終了する契約 (以下、本終了契約) を締結いたしました。

本ライセンス契約終了の概要は、以下のとおりであります。

当社は、アセットマネジメント事業とファイナンシャル・サービス事業の2つのセグメントにより事業を展開しておりますが、近年のアセットマネジメント事業の急速な拡大により、2022年3月期の連結売上高・連結営業利益の約75%がアセットマネジメント事業からによるものとなっております。

このたびの本ライセンス契約終了に伴う「モーニングスター」ブランド返還により、主にファイナンシャル・サービス事業において、自社のウェブサイトやスマートフォンアプリによる投資情報や、金融機関向けに提供している商品およびサービス、また投資家向けセミナーにおいて、「モーニングスター」ブランドの利用を2023年3月30日付けで終了することになります。

なお、本ライセンス契約の終了は、投信評価情報を含むファイナンシャル・サービス事業の売却ではなく、「モーニングスター」ブランドの返還であり、2023年3月30日以降のファイナンシャル・サービス事業を含めた全ての事業につきましては、「モーニングスター」のブランドとは別ブランドで、引き続き現行の商品およびサービスの提供を行ってまいります。

また、本ライセンス契約の終了により、2023年3月29日に臨時株主総会を開催し、当社の商号を「SBIグローバルアセットマネジメント株式会社」に変更する定款変更議案を付議する予定です。

当社は創業来、約25年間にわたり、日本における「モーニングスター」ブランドの価値向上に努め、今日では、「モーニングスター」のブランドは、投資家並びに金融機関やメディア等、日本の多くの皆さまに認知されることとなり、また、モーニングスター・インクが日本における「モーニングスター」のブランド力を評価していることから、ブランド返還の対価は80億円となりました。モーニングスター・インクは、今後、その日本における完全子会社であるイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を通じて、当該ブランド力を活かし、グローバルかつ独立した調査、レーティング、データ、ソフトウェア、インデックス等に関連したサービスや資産運用サービスを、日本市場でさらに展開するための成長機会を見出ししていくとのことです。

なお、ライセンス契約終了後も、当社とモーニングスター・インクは、ともに発展のために友好関係を継続していきます。

当社は、このたびのブランド返還に伴い受領する80億円は、2023年3月期に特別利益として計上し、利益剰余金ならびに自己資本が大幅に拡充することとなり、財務体質の一層の安定化を図ることができます。

株主の皆さまには、株主還元を更に拡大および向上していくことを考えております。

また、受領しました資金使途につきましては、主に、アセットマネジメント事業拡大に向けた国内外のアセットマネジメント会社の買収および事業提携に活用してまいります。また、ファイナンシャル・サービス事業におきましても、SBIグループ内企業およびSBIグループの出資する次世代技術を有する国内外のベンチャー企業とのシナジーを追求する事業に活用してまいります。

1. 本ライセンス契約終了の理由

当社は、金融機関と個人投資家との情報格差を解消し、「中立・客観的立場から豊富で偏りのない投資情報を提供し、投資家の皆様の資産形成に資する」ことを目的に、SBIホールディングス株式会社（当時はソフトバンク株式会社）とモーニングスター・インクとの間の合弁会社として、1998年3月27日に設立されました。

1998年4月にモーニングスター・インクとの間で本ライセンス契約を締結し、モーニングスターの「商標」と「関連資産」を用いて、事業を開始いたしました。

2012年10月には、SBIアセットマネジメント株式会社を子会社化し、投資情報事業に加えて、アセットマネジメント事業を開始いたしました。

アセットマネジメント事業は、2022年3月期に、連結売上高・連結営業利益の約75%を占めるまでに、成長いたしました。

当社は、引き続きアセットマネジメント事業を積極的に拡大していくことを考えており、一方、モーニングスター・インクは、日本市場での更なる成長機会を見出すことを考えており、両社で協議を行った結果、当社がファイナンシャル・サービス事業を継続し、本ライセンス契約だけを終了させ、「モーニングスター」ブランドの使用を終了することで合意いたしました。

本ライセンス契約の終了に伴う影響は、主にファイナンシャル・サービス事業の投資信託の情報提供に係わるものですが、その影響は合理的な範囲にとどまるものと考えております。

（詳細は、「4. (1)事業への影響」をご覧ください。）

2. 本ライセンス契約の終了及び関連する手続等

当社は、本終了契約の定めに従い、2023年3月30日付けで、「モーニングスター」ブランドの使用を取り止める予定です。

当社は、2023年3月29日に臨時株主総会を開催し、当社の商号を「モーニングスター株式会社」から「SBIグローバルアセットマネジメント株式会社」に変更する定款変更の議案を付議する予定です。

また、当社は、本ライセンス契約の終了に伴い、「モーニングスター」のブランドで事業を行うのを取り止めるために、以下の組織再編を実施し、ファイナンシャル・サービス事業は、商号変更後のウエルスアドバイザー株式会社（現モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社）にて継続する子会社への会社分割承認議案を2023年3月29日開催予定の臨時株主総会に付議する予定です。

2023年3月30日を効力発生日として、当社のファイナンシャル・サービス事業を会社分割により当社の完全子会社であるモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社に承継する。

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社は、2023年3月30日を効力発生日として、同じく当社の完全子会社であるイー・アドバイザー株式会社を吸収合併する。

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社は、上記吸収合併後、商号を「ウエルスアドバイザー株式会社」に変更する。

なお、モーニングスター・インクは、本対価の支払いの原資の一部とするため、その保有する当社株式の一部を売却する意向を有しているとのことであり、当社の親会社であるSBIグローバルアセットマネジメント株式会社（SBIホールディングス株式会社（8473）の完全子会社：SBIアセットマネジメントグループ株式会社に社名変更予定）は、当該意向に応じるため、当社株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することとします。

3. 日程

取締役会決議日	2023年1月27日
本終了契約締結日	2023年1月27日
本公開買付けの公開買付期間（予定）	2023年1月30日～2月28日
臨時株主総会基準日（予定）	2023年2月12日
臨時株主総会（予定）	2023年3月29日
「モーニングスター」ブランドの利用終了（予定）	2023年3月30日

4. 今後の見通し

(1) 事業への影響

本ライセンス契約の終了後も、当社グループは、ファイナンシャル・サービス事業を継続しますので、実質的な事業内容に変更はありません。当社グループのセグメント別・サービス別の経営成績は下表のとおりですが、以下のと

おり、本ライセンス契約の終了によって各セグメント・サービスに生じる影響は軽微であり、重要性はないものと考えております。

① アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業は、SBIアセットマネジメントが運用する一部のファンドと、ファンドラップを提供している一部の証券会社に、当社の100%子会社であるモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社が投資助言会社として入っておりますが、今後は組織再編に伴う社名変更後の「ウェルスアドバイザー株式会社」が投資助言会社として入る予定です。アセットマネジメント事業において、「モーニングスター」のブランドを用いているサービスは僅かであり、アセットマネジメント事業の売上高への影響は軽微です。

② ファイナンシャル・サービス事業

(a) データ・ソリューション (金融関連データ提供サービス)

タブレットやパソコン端末に投資信託情報等を掲載するアプリケーション・サービス (販売金融機関向けの販売支援ツール) につきましては、「Wealth Advisors」の商標を用いて、当社が開発したツールにより、当社が収集した情報を提供しているため、本ライセンス契約終了による影響は僅少です。

ファンドデータ提供サービスは、当社が国内の投資信託情報を収集・編集・分析・評価を行い、金融機関に提供しているものであり、「モーニングスター・レーティング」等のライセンスを受けている指標の変更はあるものの、本ライセンス契約終了による影響は軽微です。

株式情報の提供サービスについては、「株式新聞」の名称で、当社が独自に収集したデータを提供するものであり、本ライセンス契約の終了による影響はありません。

ファンド・レポートの提供サービスについては、「モーニングスター・レーティング」等の指標を使い、「モーニングスター」のブランドに基づき顧客から信頼を得ているため、本ライセンス契約終了による影響はある程度受けるものと思われませんが、ファンド・レポートの売上自体が減少しており、データ・ソリューション全体の売上高への影響は軽微です。

(b) メディア・ソリューション (セミナー・広告サービス)

メディア・ソリューションの広告サービスにつきましては、当社のホームページやスマートフォンアプリ、そして投資関連セミナーで、金融機関からの広告収入を得ておりますが、ブランド名の変更により、広告収入およびセミナーのスポンサー収入が減少する可能性があります。

また、年間の運用実績などで評価を行い授与している「モーニングスターのファンド オブ ザ イヤー」は、「モーニングスター」のブランドが利用出来ないことで、ライセンス利用料の減少として影響がでると予想されます。

ただし、下表のように、メディア・ソリューションの売上は、2022年3月期において連結売上の7.5%、2023年3月期第3四半期累計において連結売上の3.7%と全体に占める比率は既に小さくなっており、「モーニングスター」ブランドの利用終了に伴うメディア・ソリューションの売上が減少しても、連結売上の全体への影響は軽微であり、重要性はありません。

単位 千円

2022年3月期(通期)	アセットマネジメント		ファイナンシャル・サービス		連結財務諸表計上額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	5,949,302	73.2%	2,173,984	26.8%	8,123,286	100.0%
セグメント利益(営業利益)	1,557,255	73.1%	572,549	26.9%	2,129,805	100.0%

2023年3月期第3四半期累計	アセットマネジメント		ファイナンシャル・サービス		連結財務諸表計上額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	4,958,580	76.0%	1,568,107	24.0%	6,526,688	100.0%
セグメント利益(営業利益)	1,135,785	74.9%	381,344	25.1%	1,517,129	100.0%

サービス別売上高	2022年3月期(通期) (12ヶ月)		2023年3月期 第3四半期累計(9ヶ月)	
	金額	構成比	金額	構成比
データ・ソリューション	1,568,218	19.3%	1,327,142	20.3%
メディア・ソリューション	605,766	7.5%	240,965	3.7%
ファイナンシャル・サービス	2,173,984	26.8%	1,568,107	24.0%

アセットマネジメント	5,949,302	73.2%	4,958,580	76.0%
連結売上高	8,123,286	100.0%	6,526,688	100.0%

(2) 業績への影響

2023年3月にブランド返還による対価80億円に関して特別利益が計上されます。具体的には、長期前払費用に計上しているロイヤルティの未償却残高の除却、上記の一連の取引に係る弁護士費用その他のアドバイザー費用、商標・ロゴ等のコンテンツを変更に要する費用、本組織再編に要する費用等を差し引いた79億円4千万円程度の特別利益が計上され、税引き後55億円程度の親会社株主に帰属する当期純利益が計上される見込です。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。